## 事業所税の申告の案内(利用料金制度採用の指定管理者向け)

利用料金制度を採用している指定管理者は、一定の要件に該当する場合、事業所税の申告義務があります。 「2 申告義務の確認」のフローチャートにより、事業所税の申告義務の可能性を確認し、「申告義務の 可能性あり」の場合、お示ししている時期までに、市民税課に申告義務を必ず確認してください。

## 1 事業所税とは

- ▶ 主に人口30万人以上の都市が、道路や公園などの都市環境の整備や改善に充てる目的税です。
- ▶ 事業所が自ら申告・納付することになります。
- ➤ 税額は、事業所の床面積に応じて負担する資産割、従業者数に応じた従業者割をもとに算定します。
- ▶ 税率、免税点(税金が課税されない基準)などは次のとおりです。

区分	資産割	従業者割	関係条文
税率	600円/㎡	従業者給与総額*0.25%	市税条例136条の6
免税点	面積1000㎡以下	従業者数100人以下	市税条例136条の7第1項
申告義務	面積800㎡超	従業者数80人超	市税条例136条の9第3項
申告期限	法人等:事業年度終了の日から2カ月以内 個人:翌年の3月15日まで		

<sup>※</sup>指定管理者の場合、上記の申告義務に該当する場合であっても、宮崎市から指定管理料の交付を受けている、 受けていないにかかわらず、指定管理施設における収入のうち、利用料金収入等(自主事業の収入含む)が5割未 満の場合は申告義務はありません。

## 2 申告義務の確認

■申告義務の確認用のフローチャート(事業形態を選択してください)

## 事業形態1 事業形態2 指定管理施設以外の事業所で事業を実施していない指 指定管理施設以外の事業所でも事業を実施している指 定管理者(指定管理施設の運営のみのために設立された 定管理者である。 グループを含む)である。 宮崎市から指定管理料の交付を受けている、受けていな 宮崎市から指定管理料の交付を受けている、受けていな いにかかわらず、指定管理施設における収入のうち、利用 いにかかわらず、指定管理施設における収入のうち、利用 料金収入等(自主事業の収入を含む)が5割以上を占め 料金収入等(自主事業の収入を含む)が5割以上を占め ※年度末に上記が見込まれる場合は「はい」を選択 ※年度末に上記が見込まれる場合は「はい」を選択 はい はい いいえ いいえ 申告義務なし 申告義務なし 指定管理施設と指定管理施設以外の事業所の床面積の 指定管理施設の床面積が800㎡超、または、 合計が800㎡超、または、 従業者数が80人超である。 指定管理施設と指定管理施設以外の事業所の従業者数 ※年度末に上記が見込まれる場合は「はい」を選択 の合計が80人超である。 ※年度末に上記が見込まれる場合は「はい」を選択 はい はい いいえ いいえ 申告義務の可能性あり 申告義務なし 申告義務の可能性あり 申告義務なし

指定管理者候補者の選定前(業務0年目):指定管理者の応募前に、市民税課に申告義務の可能性を確認する。 指定管理者業務の開始後(業務1年目以降):毎年6月末までに、市民税課に申告義務の可能性を確認する。